

結果の概要

1 結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は77万747人で、前年の81万1622人より4万875人減少し、出生率（人口千対）は6.3で、前年の6.6より低下している。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、45歳以上で前年より増加し、他の各階級では減少している。

また、合計特殊出生率は1.26で、前年の1.30より低下している。

(2) 死亡数は増加

死亡数は156万8961人で、前年の143万9856人より12万9105人増加し、死亡率（人口千対）は12.9で、前年の11.7より上昇している。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物＜腫瘍＞（全死亡者に占める割合は24.6%）、第2位は心疾患（高血圧性を除く）（同14.8%）、第3位は老衰（同11.4%）となっている。

(3) 自然増減数は減少

出生数と死亡数の差である自然増減数は△79万8214人で、前年の△62万8234人より16万9980人減少し、自然増減率（人口千対）は△6.5で、前年の△5.1より低下し、数・率ともに16年連続で減少かつ低下している。

自然増減数は、全ての都道府県で減少している。

(4) 死産数は減少

死産数は1万5178胎で、前年の1万6277胎より1099胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は19.3で、前年の19.7より低下している。死産率のうち、自然死産率は9.4で前年の9.8より低下し、人工死産率は9.9で、前年と同率となっている。

(5) 婚姻件数は増加

婚姻件数は50万4878組で、前年の50万1138組より3740組増加し、婚姻率（人口千対）は4.1で、前年と同率となっている。

平均初婚年齢は夫31.1歳で前年の31.0歳より上昇しており、妻は29.7歳で前年の29.5歳より上昇している。

(6) 離婚件数は減少

離婚件数は17万9096組で、前年の18万4384組より5288組減少し、離婚率（人口千対）は1.47で、前年の1.50より低下している。

表1 人口動態総覧

	実 数 (人、胎、組)				率 ¹⁾		平均発生間隔	
	令和4年 (2022) 概数	令和3年 (2021) 確定数	対前年増減		令和4年 (2022) 概数	令和3年 (2021) 確定数	令和4年 (2022) 概数	令和3年 (2021) 確定数
			増減数	増減率(%)				
出生	770 747	811 622	△ 40 875	△ 5.0	6.3	6.6	41s	39s
死亡	1 568 961	1 439 856	129 105	9.0	12.9	11.7	20s	22s
乳児死亡	1 356	1 399	△ 43	△ 3.1	1.8	1.7	6h 27m 37s	6h 15m 42s
新生児死亡	609	658	△ 49	△ 7.4	0.8	0.8	14h 23m 3s	13h 18m 47s
自然増減	△ 798 214	△ 628 234	△ 169 980	…	△ 6.5	△ 5.1	…	…
死産	15 178	16 277	△ 1 099	△ 6.8	19.3	19.7	34m 38s	32m 17s
自然死産	7 390	8 082	△ 692	△ 8.6	9.4	9.8	1h 11m 7s	1h 5m 2s
人工死産	7 788	8 195	△ 407	△ 5.0	9.9	9.9	1h 7m 29s	1h 4m 8s
周産期死亡	2 527	2 741	△ 214	△ 7.8	3.3	3.4	3h 28m 0s	3h 11m 45s
妊娠満22週以後の死産	2 061	2 235	△ 174	△ 7.8	2.7	2.7	4h 15m 1s	3h 55m 10s
早期新生児死亡	466	506	△ 40	△ 7.9	0.6	0.6	18h 47m 54s	17h 18m 44s
婚姻	504 878	501 138	3 740	0.7	4.1	4.1	1m 2s	1m 3s
離婚	179 096	184 384	△ 5 288	△ 2.9	1.47	1.50	2m 56s	2m 51s

	令和4年 (2022) 概数	令和3年 (2021) 確定数
合計特殊出生率	1.26	1.30

注：1) 出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対、乳児死亡・新生児死亡・早期新生児死亡率は出生千対、死産率は出産（出生＋死産）千対、周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

2 出生

(1) 出生数

令和4年の出生数は77万747人で、前年の81万1622人より4万875人減少し、出生率(人口千対)は6.3で、前年の6.6より低下している(表1)。

出生数の年次推移をみると、昭和24年の269万6638人をピークに、昭和50年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続いており、平成27年は5年ぶりに増加したが、平成28年から再び減少している(図1)。

母の年齢(5歳階級)別では、45歳以上で前年より増加し、他の各階級では減少している。出生順位別では、全ての出生順位で前年より減少している。(表2)

第1子出生時の母の平均年齢は平成27年から横ばいとなっていたが、令和4年は6年ぶりに上昇した令和3年と同じ30.9歳となっている(表3)。

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

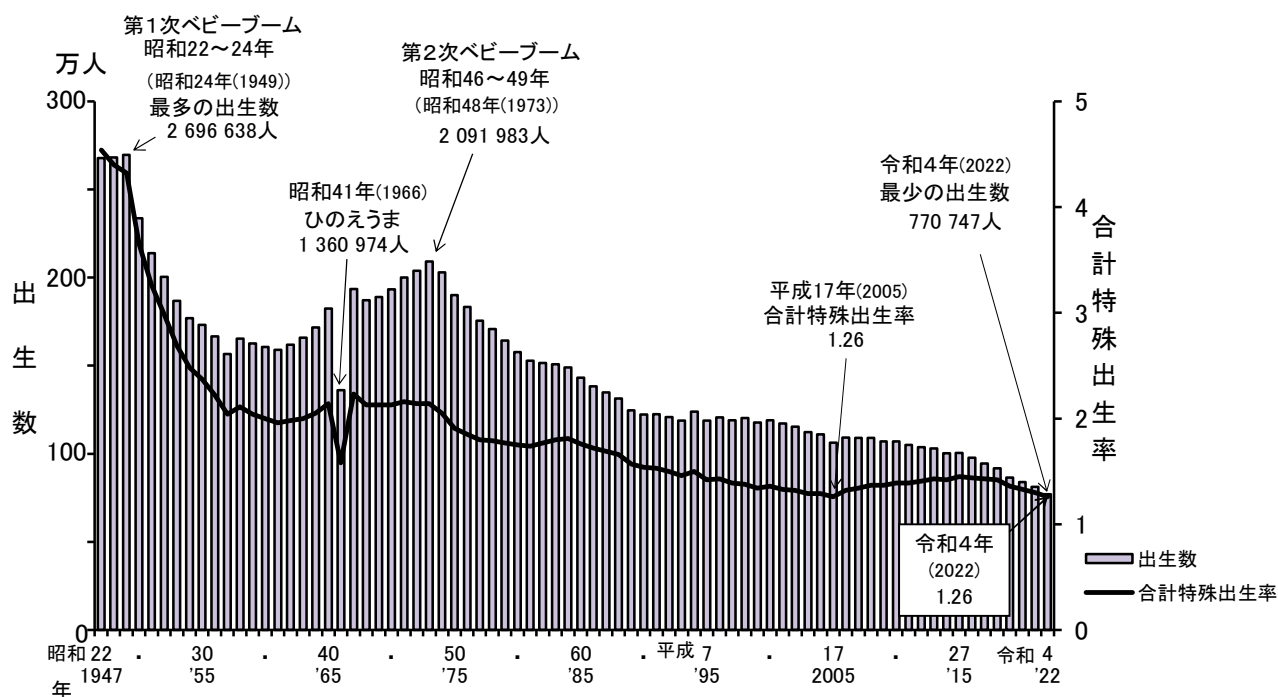


表2 母の年齢（5歳階級）・出生順位別にみた出生数の年次推移

母の年齢	出生数（人）				対前年増減（人）		
	令和元年 （2019）	令和2年 （'20）	令和3年 （'21）	令和4年 （'22）	2年-元年 （'20-'19）	3年-2年 （'21-'20）	4年-3年 （'22-'21）
総数	865 239	840 835	811 622	770 747	△ 24 404	△ 29 213	△ 40 875
19歳以下	7 782	6 948	5 542	4 557	△ 834	△ 1 406	△ 985
20～24	72 092	66 751	59 896	52 850	△ 5 341	△ 6 855	△ 7 046
25～29	220 933	217 804	210 433	202 502	△ 3 129	△ 7 371	△ 7 931
30～34	312 582	303 436	292 439	279 513	△ 9 146	△ 10 997	△ 12 926
35～39	201 010	196 321	193 177	183 325	△ 4 689	△ 3 144	△ 9 852
40～44	49 191	47 899	48 517	46 336	△ 1 292	618	△ 2 181
45歳以上	1 649	1 676	1 617	1 658	27	△ 59	41
第1子	400 952	392 538	372 434	355 523	△ 8 414	△ 20 104	△ 16 911
19歳以下	6 895	6 181	4 910	4 054	△ 714	△ 1 271	△ 856
20～24	48 516	45 433	39 968	35 620	△ 3 083	△ 5 465	△ 4 348
25～29	131 383	131 499	125 186	121 790	116	△ 6 313	△ 3 396
30～34	129 567	127 490	122 733	118 822	△ 2 077	△ 4 757	△ 3 911
35～39	66 213	64 437	62 506	58 869	△ 1 776	△ 1 931	△ 3 637
40～44	17 652	16 762	16 524	15 656	△ 890	△ 238	△ 868
45歳以上	726	736	606	706	10	△ 130	100
第2子	315 713	304 028	294 444	281 409	△ 11 685	△ 9 584	△ 13 035
19歳以下	832	728	597	463	△ 104	△ 131	△ 134
20～24	19 217	17 382	16 317	14 171	△ 1 835	△ 1 065	△ 2 146
25～29	67 014	64 850	63 424	60 784	△ 2 164	△ 1 426	△ 2 640
30～34	126 436	121 936	117 022	112 808	△ 4 500	△ 4 914	△ 4 214
35～39	82 489	79 939	77 678	74 651	△ 2 550	△ 2 261	△ 3 027
40～44	19 214	18 662	18 865	18 005	△ 552	203	△ 860
45歳以上	511	531	541	527	20	10	△ 14
第3子以上	148 574	144 269	144 744	133 815	△ 4 305	475	△ 10 929
19歳以下	55	39	35	40	△ 16	△ 4	5
20～24	4 359	3 936	3 611	3 059	△ 423	△ 325	△ 552
25～29	22 536	21 455	21 823	19 928	△ 1 081	368	△ 1 895
30～34	56 579	54 010	52 684	47 883	△ 2 569	△ 1 326	△ 4 801
35～39	52 308	51 945	52 993	49 805	△ 363	1 048	△ 3 188
40～44	12 325	12 475	13 128	12 675	150	653	△ 453
45歳以上	412	409	470	425	△ 3	61	△ 45

注：総数には母の年齢不詳を含む。

表3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和50年 （1975）	60 （'85）	平成7年 （'95）	17 （2005）	27 （'15）	29 （'17）	30 （'18）	令和元年 （'19）	2 （'20）	3 （'21）	4 （'22）
平均年齢 （歳）	25.7	26.7	27.5	29.1	30.7	30.7	30.7	30.7	30.7	30.9	30.9

(2) 合計特殊出生率

令和4年の合計特殊出生率は1.26で、前年の1.30より低下している(表1)。

年次推移をみると、平成18年から上昇傾向が続いていたが、平成26年に低下し、平成27年の再上昇の後、平成28年からは再び低下している(図1)。

合計特殊出生率の内訳を母の年齢(5歳階級)別にみると、最も出生率が高いのは、30～34歳となっている。出生順位別では、全ての順位で低下している。(表4-1、図2、表4-2)

都道府県別にみると、沖縄県(1.70)、宮崎県(1.63)、鳥取県(1.60)が高く、東京都(1.04)、宮城県(1.09)、北海道(1.12)が低くなっている(表5、図3)。

表4-1 母の年齢(5歳階級)別にみた合計特殊出生率(内訳)の年次推移

年 齢	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	令和元年 ('19)	2 ('20)	3 ('21)	4 ('22)	対前年増減		
									2年-元年 ('20-'19)	3年-2年 ('21-'20)	4年-3年 ('22-'21)
総 数 (合計特殊出生率)	1.76	1.42	1.26	1.45	1.36	1.33	1.30	1.26	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.05
15～19 歳	0.0229	0.0185	0.0253	0.0206	0.0137	0.0123	0.0100	0.0085	△ 0.0014	△ 0.0023	△ 0.0015
20～24	0.3173	0.2022	0.1823	0.1475	0.1243	0.1148	0.1035	0.0921	△ 0.0095	△ 0.0114	△ 0.0114
25～29	0.8897	0.5880	0.4228	0.4215	0.3858	0.3744	0.3615	0.3483	△ 0.0114	△ 0.0129	△ 0.0132
30～34	0.4397	0.4677	0.4285	0.5173	0.4940	0.4877	0.4820	0.4706	△ 0.0062	△ 0.0058	△ 0.0114
35～39	0.0846	0.1311	0.1761	0.2864	0.2805	0.2777	0.2799	0.2722	△ 0.0028	0.0022	△ 0.0077
40～44	0.0094	0.0148	0.0242	0.0557	0.0609	0.0610	0.0641	0.0629	0.0001	0.0031	△ 0.0012
45～49	0.0003	0.0004	0.0008	0.0015	0.0017	0.0018	0.0018	0.0019	0.0001	0.0000	0.0001

注：年齢階級別の数値は各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

表4-2 出生順位別にみた合計特殊出生率(内訳)の年次推移

出生順位	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	令和元年 ('19)	2 ('20)	3 ('21)	4 ('22)	対前年増減		
									2年-元年 ('20-'19)	3年-2年 ('21-'20)	4年-3年 ('22-'21)
総 数 (合計特殊出生率)	1.76	1.42	1.26	1.45	1.36	1.33	1.30	1.26	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.05
第 1 子	0.7611	0.6607	0.6240	0.7090	0.6462	0.6345	0.6094	0.5894	△ 0.0117	△ 0.0250	△ 0.0200
第 2 子	0.6950	0.5209	0.4643	0.5154	0.4904	0.4757	0.4689	0.4558	△ 0.0147	△ 0.0068	△ 0.0132
第3子以上	0.3078	0.2410	0.1717	0.2260	0.2242	0.2196	0.2245	0.2114	△ 0.0046	0.0049	△ 0.0131

注：出生順位別の数値は出生順位ごとに15歳から49歳の各歳の年齢別出生率を合計したものであり、算出に用いた15歳及び49歳の出生数にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。なお、年齢不詳は含まない。

図2 母の年齢（5歳階級）別にみた合計特殊出生率（内訳）の年次推移

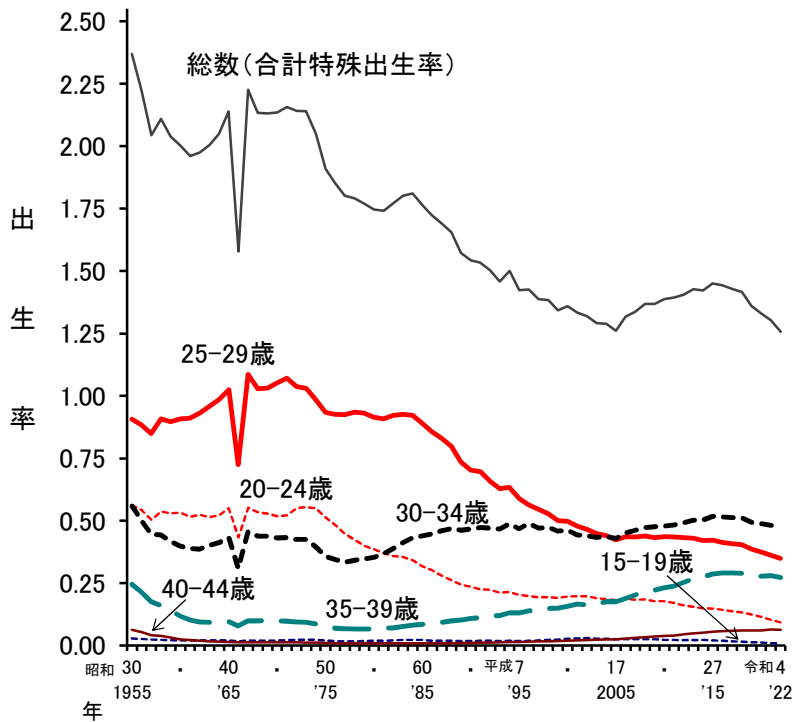


図3 都道府県別にみた合計特殊出生率（令和4年(2022)）

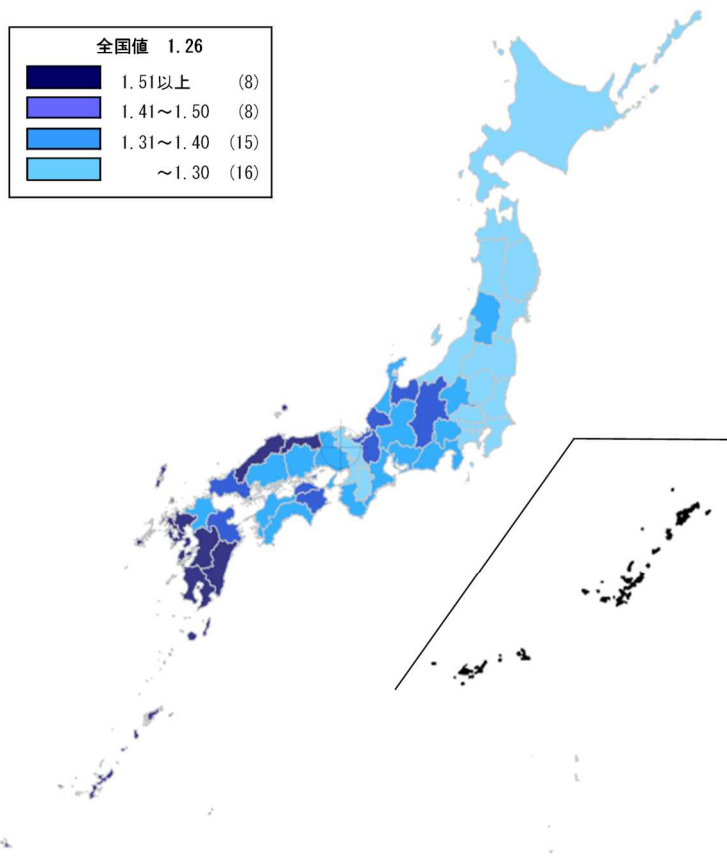


表5 都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	令和4年 (2022)	令和3年 (2021)
全 国	1.26	1.30
北 海 道	1.12	1.20
青 森 県	1.24	1.31
岩 手 県	1.21	1.30
宮 城 県	1.09	1.15
秋 田 県	1.18	1.22
山 形 県	1.32	1.32
福 島 県	1.27	1.36
茨 城 県	1.27	1.30
栃 木 県	1.24	1.31
群 馬 県	1.32	1.35
埼 玉 県	1.17	1.22
千 葉 県	1.18	1.21
東 京 都	1.04	1.08
神 奈 川 県	1.17	1.22
新 潟 県	1.27	1.32
富 石 県	1.46	1.42
山 川 内 県	1.38	1.38
福 井 県	1.50	1.57
山 梨 県	1.40	1.43
長 野 県	1.43	1.44
岐 阜 県	1.36	1.40
静 岡 県	1.33	1.36
愛 知 県	1.35	1.41
三 重 県	1.40	1.43
滋 賀 県	1.43	1.46
京 都 府	1.18	1.22
大 阪 府	1.22	1.27
兵 庫 県	1.31	1.36
奈 良 県	1.25	1.30
和 歌 山 県	1.39	1.43
鳥 取 県	1.60	1.51
島 根 県	1.57	1.62
岡 山 県	1.39	1.45
広 島 県	1.40	1.42
山 口 県	1.47	1.49
徳 島 県	1.42	1.44
香 川 県	1.45	1.51
愛 媛 県	1.39	1.40
高 知 県	1.36	1.45
福 岡 県	1.33	1.37
佐 賀 県	1.53	1.56
長 崎 県	1.57	1.60
熊 本 県	1.52	1.59
大 分 県	1.49	1.54
宮 崎 県	1.63	1.64
鹿 児 島 県	1.54	1.65
沖 縄 県	1.70	1.80

注：令和4年の分母に用いた人口は、全国では「人口推計（令和4年10月1日現在）」（総務省統計局）の各歳別日本人口、都道府県別では5歳階級別日本人口。

3 死亡

(1) 死亡数・死亡率

令和4年の死亡数は156万8961人で、前年の143万9856人より12万9105人増加している(表1)。

死亡数の年次推移をみると、昭和50年代後半から増加傾向となり、平成15年に100万人を超え、増加傾向が続いた。令和2年は11年ぶりに減少したが、再び増加に転じ令和4年は150万人台となっている。

75歳以上の高齢者の死亡数は、昭和50年代後半から増加しており、平成24年からは全死亡数の7割を超えている。(図4)

死亡率(人口10万対)を年齢(5歳階級)別にみると、0~4歳、15~19歳、30~54歳及び60歳以上の各階級で前年より上昇している(表6-1)。

死亡率性比(男の死亡率/女の死亡率×100)を年齢(5歳階級)別にみると、全ての階級で100以上となっており、55~79歳の各階級では、男の死亡率が女の死亡率の2倍以上となっている(表6-2)。

図4 死亡数及び死亡率(人口千対)の年次推移

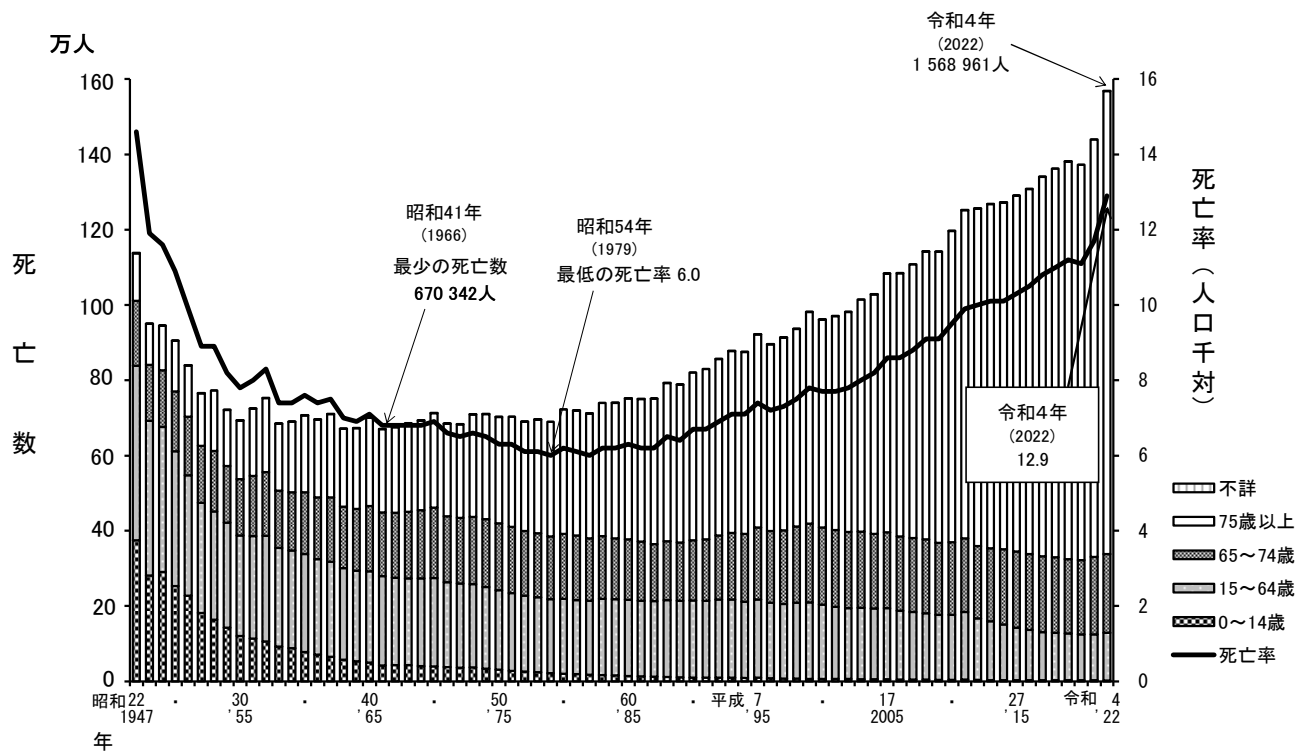


表6-1 年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

年齢階級	死亡数（人）			死亡率		
	令和4年 (2022)	令和3年 (2021)	対前年増減	令和4年 (2022)	令和3年 (2021)	対前年増減
総数	1 568 961	1 439 856	129 105	1 285.7	1 172.7	113.0
0～4歳	1 852	1 883	△ 31	44.5	43.7	0.8
5～9	311	330	△ 19	6.4	6.7	△ 0.3
10～14	422	441	△ 19	8.1	8.3	△ 0.2
15～19	1 265	1 204	61	23.3	21.9	1.4
20～24	2 145	2 183	△ 38	36.7	37.1	△ 0.4
25～29	2 256	2 322	△ 66	38.0	39.0	△ 1.0
30～34	2 819	2 863	△ 44	46.4	46.1	0.3
35～39	4 413	4 293	120	63.6	60.6	3.0
40～44	7 268	7 154	114	94.2	90.0	4.2
45～49	13 835	13 677	158	149.1	143.3	5.8
50～54	21 784	20 948	836	235.3	230.7	4.6
55～59	28 618	27 795	823	360.7	361.5	△ 0.8
60～64	41 946	40 094	1 852	570.9	549.3	21.6
65～69	68 674	69 526	△ 852	920.2	891.4	28.8
70～74	141 279	135 816	5 463	1 521.8	1 411.8	110.0
75～79	170 160	158 871	11 289	2 433.0	2 378.8	54.2
80～84	247 468	225 185	22 283	4 327.2	4 064.7	262.5
85～89	320 632	292 364	28 268	8 133.4	7 574.5	558.9
90～94	295 879	264 183	31 696	14 913.3	13 904.4	1 008.9
95～99	155 163	134 035	21 128	27 707.7	25 006.5	2 701.2
100歳以上	40 182	34 262	5 920	46 186.2	40 308.2	5 878.0

注：総数には年齢不詳を含む。

表6-2 性・年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）・死亡率性比（令和4年(2022)）

年齢階級	死亡数（人）		死亡率		死亡率性比 ¹⁾
	男	女	男	女	
総数 ²⁾	799 333	769 628	1 347.6	1 227.1	109.8
0～4歳	995	857	46.7	42.2	110.7
5～9	167	144	6.7	6.1	109.8
10～14	233	189	8.7	7.4	117.6
15～19	777	488	27.9	18.5	150.8
20～24	1 400	745	46.9	26.1	179.7
25～29	1 450	806	47.9	27.7	172.9
30～34	1 797	1 022	58.0	34.3	169.1
35～39	2 753	1 660	78.0	48.7	160.2
40～44	4 547	2 721	115.9	71.8	161.4
45～49	8 665	5 170	183.9	113.3	162.3
50～54	14 054	7 730	300.0	169.1	177.4
55～59	19 132	9 486	480.7	239.9	200.4
60～64	28 845	13 101	791.7	353.7	223.8
65～69	47 808	20 866	1 315.6	544.9	241.4
70～74	96 958	44 321	2 213.3	903.9	244.9
75～79	109 924	60 236	3 505.7	1 561.2	224.6
80～84	144 712	102 756	6 072.1	3 080.5	197.1
85～89	159 594	161 038	11 198.9	6 397.9	175.0
90～94	110 743	185 136	19 810.9	12 992.0	152.5
95～99	38 691	116 472	34 856.8	25 940.3	134.4
100歳以上	5 608	34 574	56 080.0	44 901.3	124.9

注：1）死亡率性比＝男の死亡率／女の死亡率×100

2）総数には年齢不詳を含む。

(2) 死因

① 死因順位

令和4年の死亡数を死因順位別にみると、第1位は悪性新生物<腫瘍>で38万5787人(死亡率(人口10万対)は316.1)、第2位は心疾患(高血圧性を除く)で23万2879人(同190.8)、第3位は老衰で17万9524人(同147.1)、第4位は脳血管疾患で10万7473人(同88.1)となっている(表7)。

主な死因別の死亡率の年次推移をみると、悪性新生物<腫瘍>は一貫して上昇しており、昭和56年以降死因順位第1位であり、令和4年の全死亡者に占める割合は24.6%となっている。

心疾患(高血圧性を除く)は、昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、令和4年は全死亡者に占める割合は14.8%となっている。

老衰は、昭和22年をピークに低下傾向が続いたが、平成13年以降上昇しており、平成30年に脳血管疾患にかわり第3位となり、令和4年は全死亡者に占める割合は11.4%となった。

脳血管疾患は、昭和45年をピークに低下傾向が続き、令和4年の全死亡者に占める割合は6.8%となっている。(図5、図6)

令和4年の死亡数を死因別にみると、肺炎は7万4002人で、新型コロナウイルス感染症は4万7635人となっている(表7)。

図5 主な死因の構成割合(令和4年(2022))

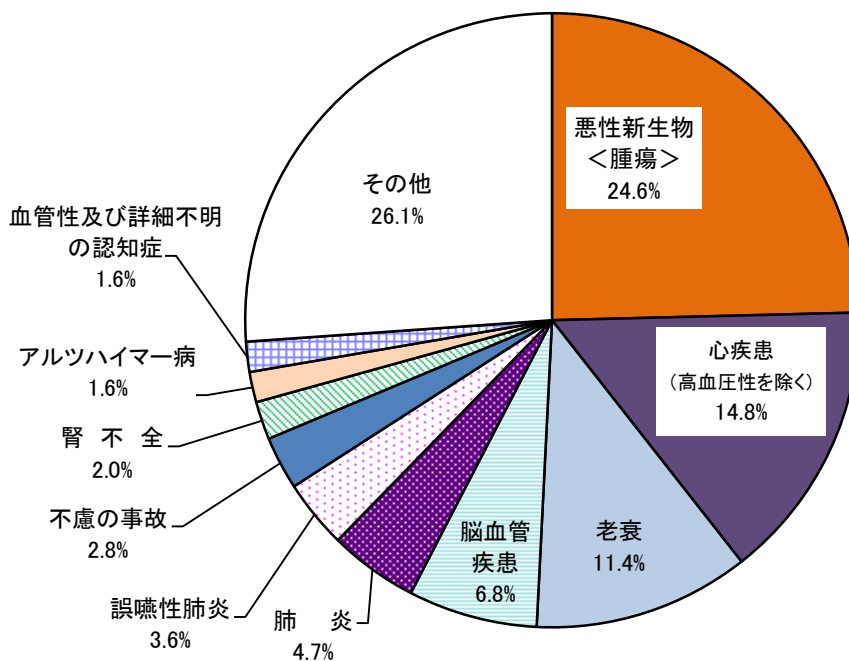
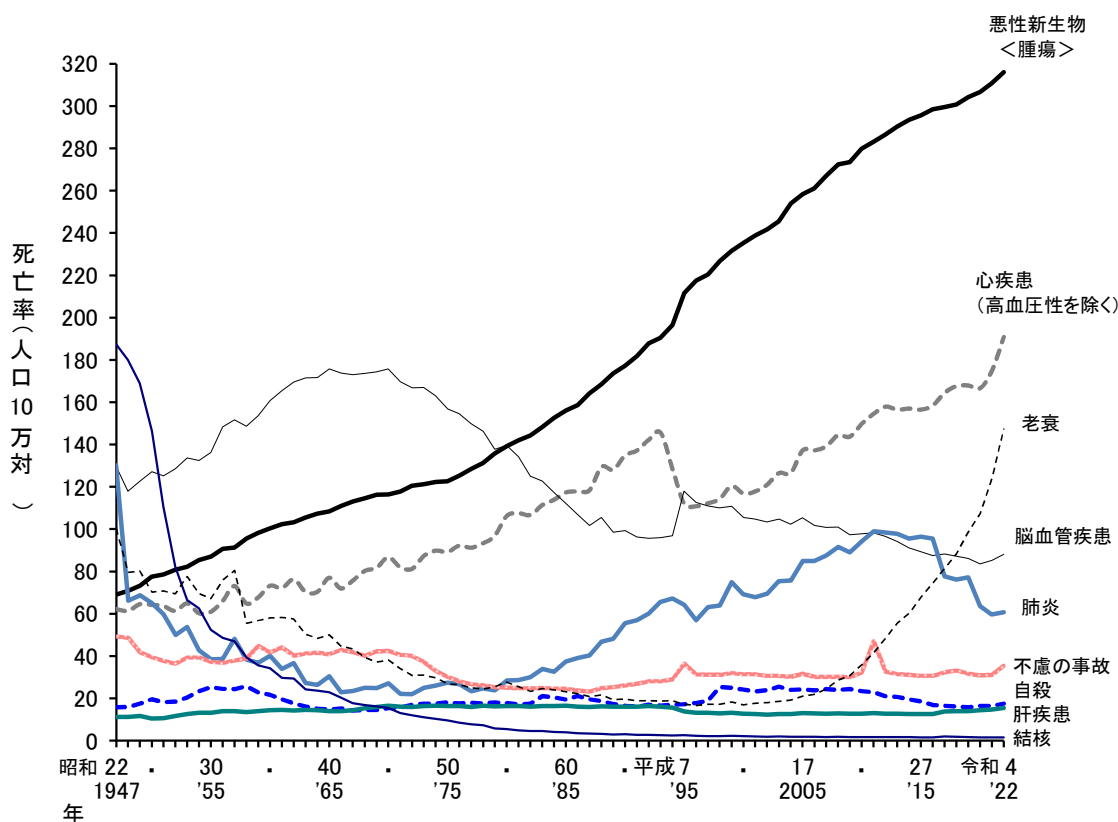


表7 性別にみた死因順位別死亡数・死亡率（人口10万対）

死 因	令和4年(2022)								令和3年(2021)			
	死因順位	総 数		死因順位	男		死因順位	女		死因順位	総 数	
		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率		死亡数(人)	死亡率
全 死 因		1 568 961	1 285.7		799 333	1 347.6		769 628	1 227.1		1 439 856	1 172.7
悪性新生物（腫瘍）	(1)	385 787	316.1	(1)	223 285	376.4	(1)	162 502	259.1	(1)	381 505	310.7
心 疾 患 （高血圧性を除く）	(2)	232 879	190.8	(2)	112 948	190.4	(3)	119 931	191.2	(2)	214 710	174.9
老 衰	(3)	179 524	147.1	(4)	49 963	84.2	(2)	129 561	206.6	(3)	152 027	123.8
脳 血 管 疾 患	(4)	107 473	88.1	(3)	53 181	89.7	(4)	54 292	86.6	(4)	104 595	85.2
肺 炎	(5)	74 002	60.6	(5)	42 847	72.2	(5)	31 155	49.7	(5)	73 194	59.6
誤 嚥 性 肺 炎	(6)	56 068	45.9	(6)	33 459	56.4	(6)	22 609	36.0	(6)	49 488	40.3
不 慮 の 事 故	(7)	43 357	35.5	(7)	24 615	41.5	(7)	18 742	29.9	(7)	38 355	31.2
腎 不 全	(8)	30 740	25.2	(8)	16 187	27.3	(10)	14 553	23.2	(8)	28 688	23.4
アルツハイマー病	(9)	24 860	20.4	(16)	8 692	14.7	(8)	16 168	25.8	(9)	22 960	18.7
血管性及び詳細不明の 認 知 症	(10)	24 360	20.0	(14)	9 089	15.3	(9)	15 271	24.3	(10)	22 343	18.2

注：1）死因順位に用いる分類項目（死因単分類表から主要な死因を選択したのもの）による順位である。
 2）男の9位は「間質性肺疾患」で死亡数は14 815、死亡率は25.0であり、10位は「自殺」で死亡数は14 352、死亡率は24.2である。
 3）「結核」は死亡数が1 664、死亡率は1.4である。
 4）「熱中症」は死亡数が1 471、死亡率は1.2である。
 5）「新型コロナウイルス感染症」は死亡数が47 635、死亡率は39.0である。

図6 主な死因別にみた死亡率（人口10万対）の年次推移



注：1）平成6年までの「心疾患（高血圧性を除く）」は、「心疾患」である。
 2）平成6・7年の「心疾患（高血圧性を除く）」の低下は、死亡診断書（死体検案書）（平成7年1月施行）において「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」という注意書きの施行前からの周知の影響によるものと考えられる。
 3）平成7年の「脳血管疾患」の上昇の主な要因は、ICD-10（平成7年1月適用）による原死因選択ルールの特長によるものと考えられる。
 4）平成29年の「肺炎」の低下の主な要因は、ICD-10（2013年版）（平成29年1月適用）による原死因選択ルールの特長によるものと考えられる。

② 年齢別死因

性・年齢（5歳階級）別に主な死因の構成割合をみると、男は5～9歳及び45～94歳では悪性新生物＜腫瘍＞、10～44歳では自殺、95歳以上では老衰が多く、女は5～9歳及び35～89歳では悪性新生物＜腫瘍＞、10～34歳では自殺、90歳以上では老衰が多くなっている。また、悪性新生物＜腫瘍＞のピークは、男では65～69歳、女では55～59歳となっている。（図7-1）

1歳未満の乳児死亡数の死因別構成割合では、男女とも「先天奇形，変形及び染色体異常」の占める割合が多くなっている（図7-2）。

図7-1 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（令和4年(2022)）

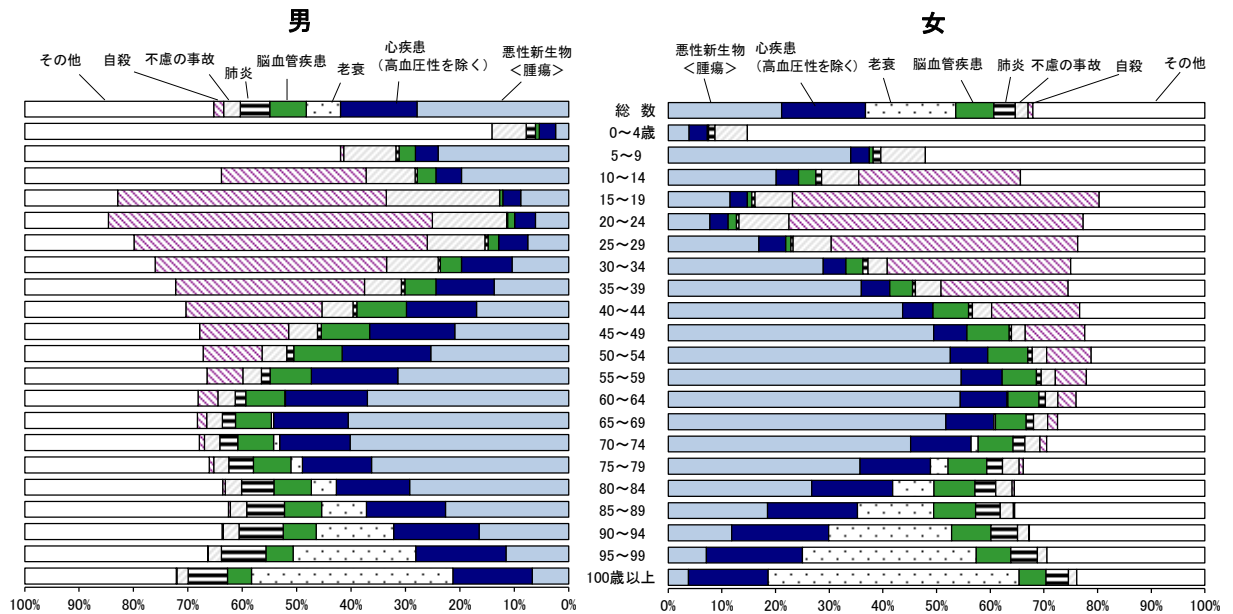
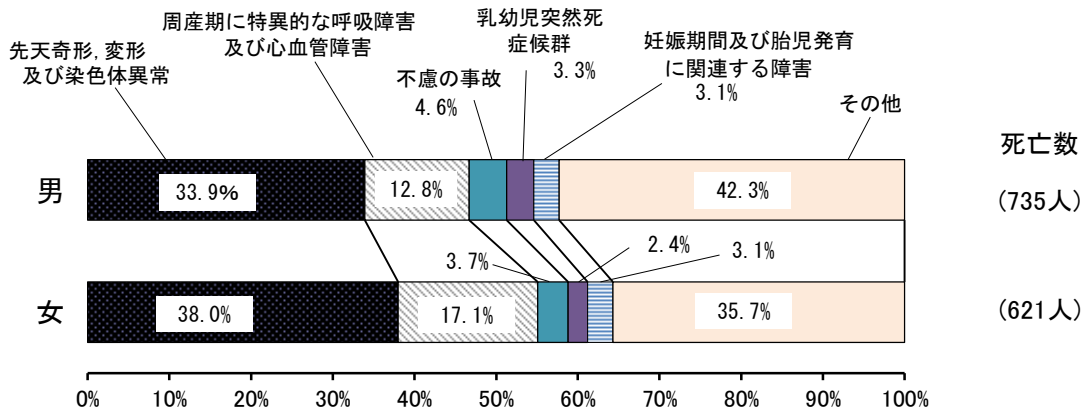


図7-2 乳児死亡の主な死因の構成割合（令和4年(2022)）



③ 部位別にみた悪性新生物<腫瘍>

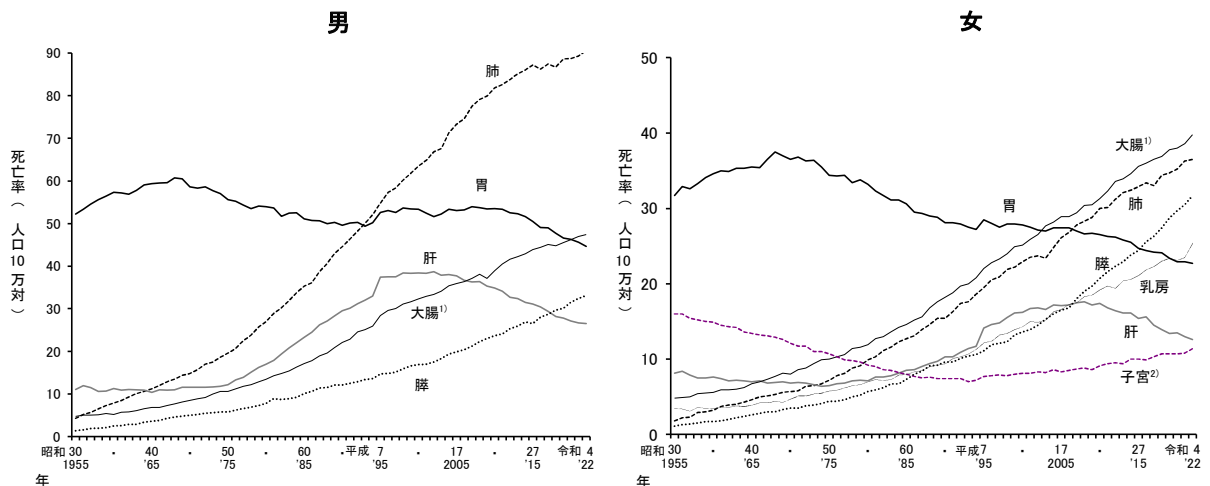
悪性新生物<腫瘍>の主な部位別に死亡率（人口10万対）をみると、男では「肺」が最も高く、平成5年以降第1位となり、令和4年の死亡率は90.6（死亡数は5万3750人）となっている。女では「大腸」と「肺」が高く、「大腸」は平成15年以降第1位となり、令和4年の死亡率は39.8（死亡数は2万4990人）となっている。（表8、図8）

表8 悪性新生物<腫瘍>の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

部位	昭和40年 (1965)	50 ('75)	60 ('85)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	令和元年 ('19)	2 ('20)	3 ('21)	4 ('22)
死 亡 数 (人)										
男										
胃	28 636	30 403	30 146	32 015	32 643	30 810	28 043	27 771	27 196	26 456
肝	5 006	6 677	13 780	22 773	23 203	19 008	16 750	16 271	15 913	15 717
膵	1 748	3 155	5 953	8 965	12 284	16 186	18 124	18 880	19 334	19 608
肺	5 404	10 711	20 837	33 389	45 189	53 211	53 338	53 247	53 278	53 750
大腸 ¹⁾	3 265	5 799	10 112	17 312	22 146	26 819	27 416	27 718	28 080	28 098
女										
胃	17 749	19 454	18 756	18 061	17 668	15 871	14 888	14 548	14 428	14 255
肝	3 499	3 696	5 192	8 934	11 065	9 882	8 514	8 568	8 189	7 904
膵	1 318	2 480	4 488	7 054	10 643	15 682	18 232	18 797	19 245	19 860
肺	2 321	4 048	7 753	12 356	16 874	21 171	22 056	22 338	22 934	22 914
乳房 ²⁾	1 966	3 262	4 922	7 763	10 721	13 585	14 839	14 650	14 803	15 911
子宮 ²⁾	6 689	6 075	4 912	4 865	5 381	6 429	6 804	6 808	6 818	7 156
大腸 ¹⁾	3 335	5 654	8 926	13 962	18 684	22 883	24 004	24 070	24 338	24 990
死 亡 率										
男										
胃	59.4	55.6	51.1	52.6	53.0	50.5	46.6	46.3	45.6	44.6
肝	10.4	12.2	23.3	37.4	37.7	31.1	27.8	27.1	26.7	26.5
膵	3.6	5.8	10.1	14.7	19.9	26.5	30.1	31.5	32.4	33.1
肺	11.2	19.6	35.3	54.8	73.3	87.2	88.6	88.7	89.3	90.6
大腸 ¹⁾	6.8	10.6	17.1	28.4	35.9	43.9	45.5	46.2	47.0	47.4
女										
胃	35.5	34.4	30.6	28.5	27.4	24.7	23.4	22.9	22.9	22.7
肝	7.0	6.5	8.5	14.1	17.1	15.4	13.4	13.5	13.0	12.6
膵	2.6	4.4	7.3	11.1	16.5	24.4	28.7	29.7	30.5	31.7
肺	4.6	7.2	12.7	19.5	26.1	32.9	34.7	35.2	36.3	36.5
乳房 ²⁾	3.9	5.8	8.0	12.2	16.6	21.1	23.4	23.1	23.5	25.4
子宮 ²⁾	13.4	10.7	8.0	7.7	8.3	10.0	10.7	10.7	10.8	11.4
大腸 ¹⁾	6.7	10.0	14.6	22.0	28.9	35.6	37.8	38.0	38.6	39.8

注：1) 大腸の悪性新生物<腫瘍>は、結腸の悪性新生物<腫瘍>と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物<腫瘍>を示す。ただし、昭和42年までは直腸肛門部の悪性新生物を含む。
2) 平成6年以前の子宮の悪性新生物<腫瘍>は、胎盤を含む。

図8 悪性新生物<腫瘍>の主な部位別にみた死亡率（人口10万対）の年次推移



注：1) 大腸の悪性新生物<腫瘍>は、結腸の悪性新生物<腫瘍>と直腸S状結腸移行部及び直腸の悪性新生物<腫瘍>を示す。ただし、昭和42年までは直腸肛門部の悪性新生物を含む。
2) 平成6年以前の子宮の悪性新生物<腫瘍>は、胎盤を含む。

4 婚姻

令和4年の婚姻件数は50万4878組で、前年の50万1138組より3740組増加し、婚姻率（人口千対）は4.1で、前年と同率となっている（表1）。

婚姻件数の年次推移をみると、昭和47年の109万9984組をピークに、昭和50年代以降は増加と減少を繰り返しながら推移している。平成25年からは減少が続き、令和元年は7年ぶりの増加となった。令和2年からは再び減少したが、令和4年は3年ぶりに増加となった。（図9）

初婚の妻の年齢（各歳）の構成割合を10年ごとに比較すると、ピークの年齢は、20年前は26歳だったが令和4年は27歳となっており、年齢の低い者の割合が低下し、高い年齢の者の割合が上昇する傾向にある（図10）。

年齢（5歳階級）別に妻の初婚率（女性人口千対）をみると、前年に比べ20～29歳では低下しているが、30～39歳では上昇している（表9）。

令和4年の平均初婚年齢は、夫31.1歳、妻29.7歳で、夫妻ともに前年より上昇した（表10-1）。

これを都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは夫妻とも山口県で、夫は29.8歳、妻は28.7歳、最も高いのは夫妻とも東京都で、夫32.3歳、妻30.7歳となっている（表10-2）。

再婚件数の割合をみると、夫18.6%、妻16.0%で、夫妻とも3年連続で低下している（表11）。

図9 婚姻件数及び婚姻率（人口千対）の年次推移

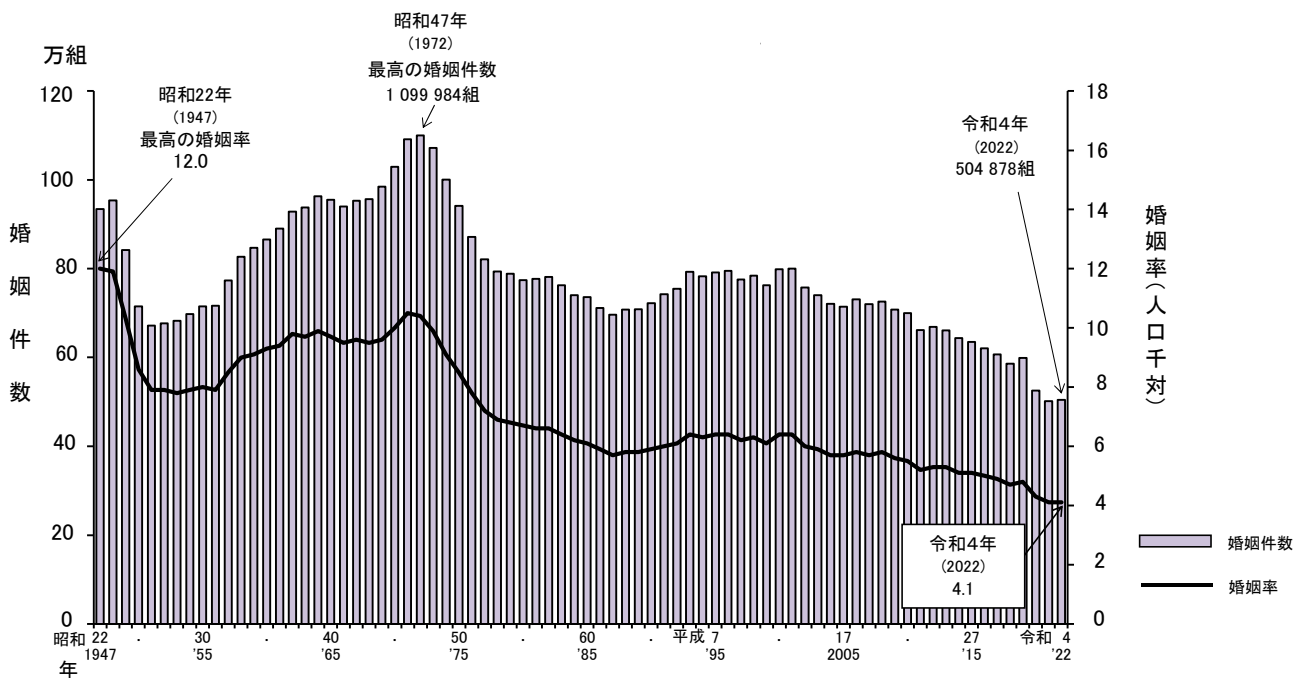
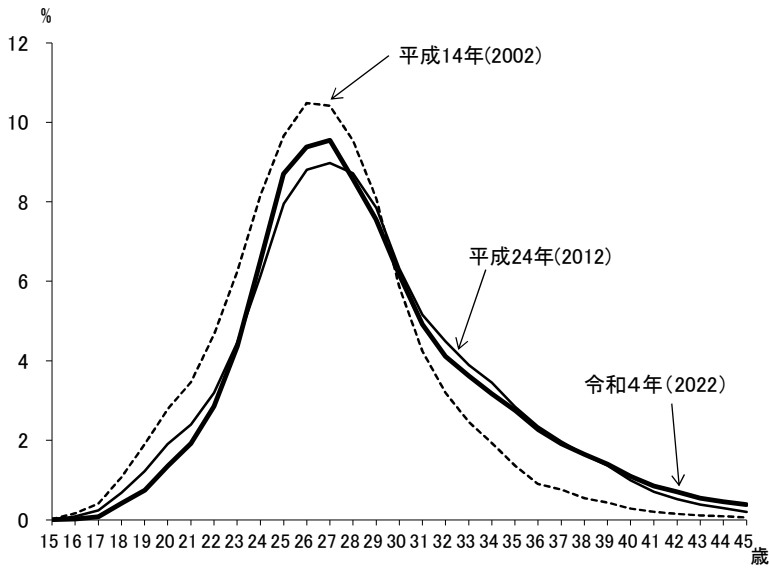


図10 初婚の妻の年齢（各歳）の構成割合



注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表9 年齢（5歳階級）別にみた妻の初婚率（女性人口千対）の年次推移

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
平成7年(1995)	48.89	70.64	18.45	3.84
17(2005)	34.12	60.06	24.41	7.24
27('15)	26.12	58.09	28.83	11.44
令和元年('19)	23.34	56.27	27.19	10.81
2('20)	20.46	48.58	23.03	9.09
3('21)	18.63	44.96	21.12	8.34
4('22)	17.16	43.25	21.27	8.41

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表11 全婚姻件数に対する夫妻の再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
平成7年(1995)	13.2	11.6
17(2005)	18.2	16.0
27('15)	19.7	16.8
令和元年('19)	19.7	16.9
2('20)	19.4	16.8
3('21)	19.1	16.6
4('22)	18.6	16.0

表10-1 夫妻の平均初婚年齢の年次推移

	夫	妻
	歳	歳
平成7年(1995)	28.5	26.3
17(2005)	29.8	28.0
27('15)	31.1	29.4
令和元年('19)	31.2	29.6
2('20)	31.0	29.4
3('21)	31.0	29.5
4('22)	31.1	29.7

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表10-2 都道府県別にみた夫妻の平均初婚年齢(令和4年(2022))

都道府県	夫	妻
	歳	歳
北海道	30.8	29.6
青森	30.6	29.2
岩手	30.9	29.2
宮城	30.8	29.5
秋田	30.9	29.3
山形	30.4	29.1
福島	30.7	29.1
茨城	31.3	29.6
栃木	31.3	29.6
群馬	31.0	29.3
埼玉	31.6	29.9
千葉	31.5	29.9
東京都	32.3	30.7
神奈川県	31.8	30.2
新潟	30.9	29.5
富山	30.6	29.2
石川	30.3	29.0
福井	30.5	29.0
山梨	31.0	29.4
長野	31.1	29.5
岐阜	30.7	29.0
静岡県	30.9	29.2
愛知県	30.8	29.1
三重	30.7	29.1
滋賀	30.4	29.0
京都	31.3	30.0
大阪	31.0	29.7
兵庫県	30.9	29.7
奈良	31.2	29.6
和歌山	30.3	29.1
鳥取	30.5	29.3
島根	30.3	29.1
岡山	30.1	28.9
広島	30.4	29.2
山口	29.8	28.7
徳島	30.5	29.1
香川	30.1	28.9
愛媛	30.4	29.1
高知	31.0	29.9
福岡	30.8	29.6
佐賀	30.3	29.0
長崎	30.2	29.1
熊本	30.6	29.4
大分	30.2	29.2
宮崎	30.1	29.2
鹿児島	30.5	29.4
沖縄	30.5	29.6

注：令和4年(2022)に結婚生活に入ったもの。

5 離婚

令和4年の離婚件数は17万9096組で、前年の18万4384組より5288組減少し、離婚率（人口千対）は1.47で、前年の1.50より低下している（表1）。

離婚件数の年次推移をみると、昭和39年以降毎年増加を続けたが、昭和59年からは減少した。平成に入り再び増加傾向にあったが、平成14年の28万9836組をピークに減少傾向が続いている。（図11）

同居期間別に離婚件数をみると、令和4年は3～4年及び25年以上を除いた同居期間で前年より減少している（表12、図12）。

図11 離婚件数及び離婚率（人口千対）の年次推移

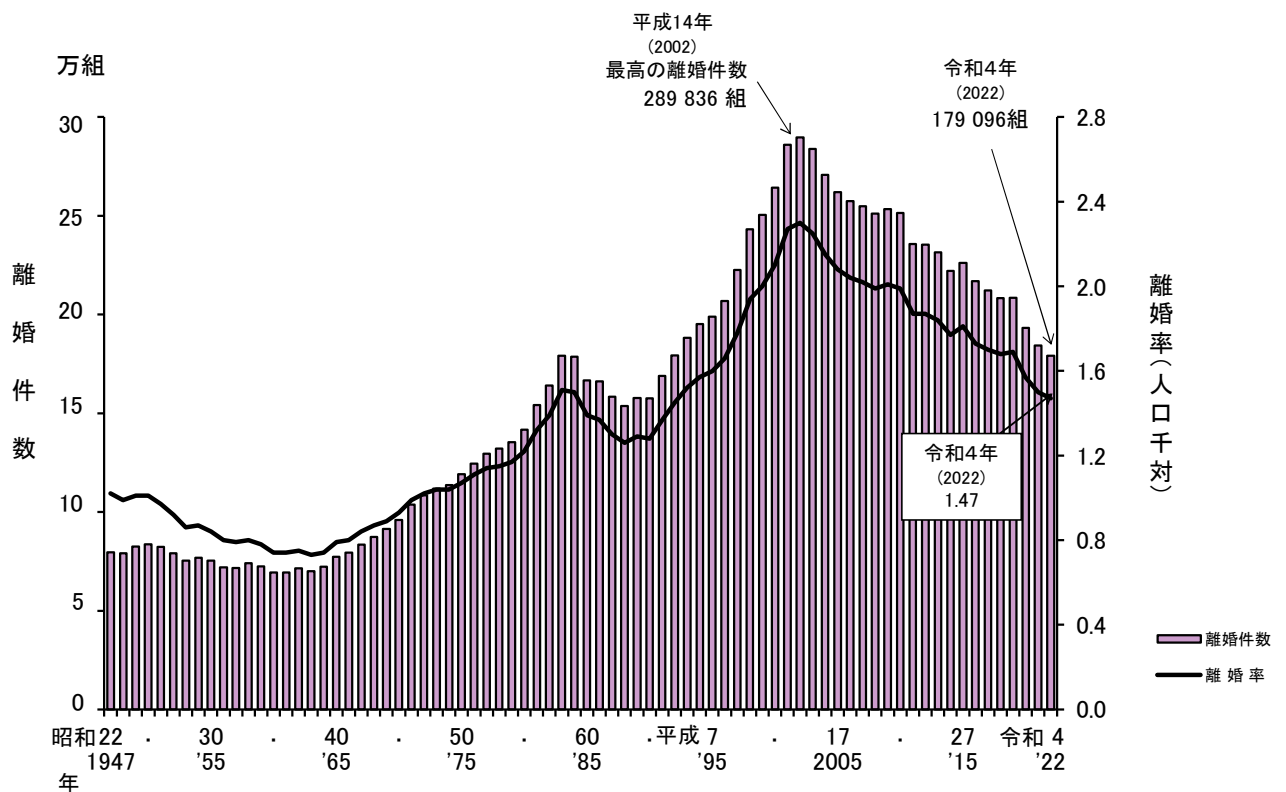
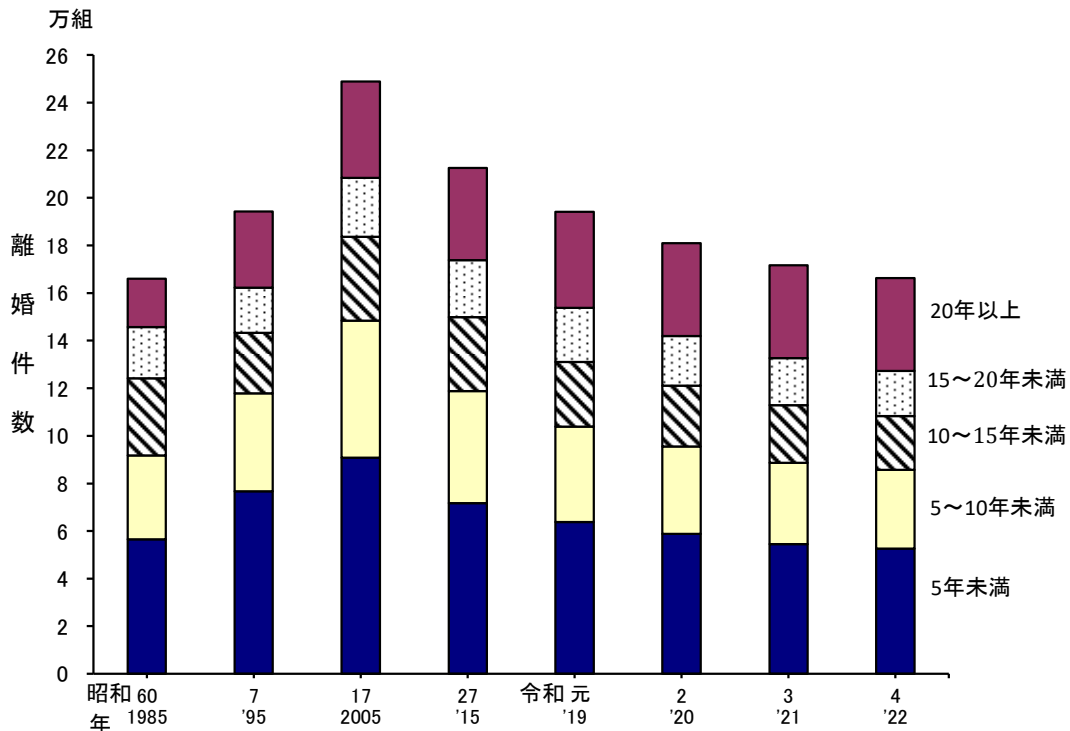


表 12 同居期間別にみた離婚件数の年次推移

同居期間	昭和60年 (1985)	平成7年 ('95)	17 (2005)	27 ('15)	令和元年 ('19)	2 ('20)	3 ('21)	4 ('22)	対前年(4年-3年)	
									増減数	増減率 (%)
総 数	166 640	199 016	261 917	226 238	208 496	193 253	184 384	179 096	△ 5 288	△ 2.9
5年未満	56 442	76 710	90 885	71 729	63 826	58 846	54 510	52 608	△ 1 902	△ 3.5
1年未満	12 656	14 893	16 558	13 865	11 834	10 973	9 853	8 971	△ 882	△ 9.0
1～2	12 817	18 081	20 159	16 272	14 513	13 400	12 701	11 278	△ 1 423	△11.2
2～3	11 710	16 591	19 435	15 352	13 634	12 588	12 043	11 965	△ 78	△ 0.6
3～4	10 434	14 576	18 144	13 810	12 612	11 627	10 535	11 060	525	5.0
4～5	8 825	12 569	16 589	12 430	11 233	10 258	9 378	9 334	△ 44	△ 0.5
5～10年未満	35 338	41 185	57 562	47 086	40 052	36 572	34 114	33 141	△ 973	△ 2.9
10～15年未満	32 310	25 308	35 093	31 112	27 220	25 557	24 331	22 572	△ 1 759	△ 7.2
15～20年未満	21 528	19 153	24 885	23 942	22 629	21 008	19 793	18 893	△ 900	△ 4.5
20年以上	20 434	31 877	40 395	38 648	40 396	38 981	38 968	38 990	22	0.1
20～25年未満	12 706	17 847	18 401	17 051	17 827	17 321	16 862	16 403	△ 459	△ 2.7
25～30	4 827	8 684	10 747	10 014	10 924	10 517	10 766	10 829	63	0.6
30～35	1 793	3 506	6 453	5 315	5 283	5 035	5 028	5 192	164	3.3
35年以上	1 108	1 840	4 794	6 268	6 362	6 108	6 312	6 566	254	4.0

注：総数には同居期間不詳を含む。

図 12 同居期間別にみた離婚件数の年次推移



注：同居期間不詳は含まない。